

論文概要

日本語学校における外国人学生に対する進路指導のありかた

—高等教育機関への進学希望者に将来を切り開く力をつける指導—

学籍番号：18MD0065

氏名：岡 明美

研究の目的と方法

筆者は日本語学校に通う留学生のうち、高等教育機関への入学を前提としたコースへの在籍を希望している留学生に対して、進学に必要な「日本語能力試験」や「日本留学試験」に好成績が取れるような日本語教育を中心に、それに加えて進学セミナーや説明会や個別の面接などを特設して行うなどといった進学指導を行ってきた。

しかし、中には日本語力が高等教育機関に入学できるレベルにならない、学生が進学に対して真剣に取り組まないなどという学生もいる。また、そのような実態に対して学生や教師から、指導が十分ではないという声も聞かれ、進学指導がうまくいっていないという現実を経験してきた。

その原因の一つに日本における留学生政策が近年、数を増やすことを目標の中心に据え、政策を展開してきたということがあげられる。そのため留学生の入国に際し、留学生としての在留資格の審査が厳格に行われず、不適切な者にも留学の在留資格を与えて入国させてしまうなどといった問題を生じている。

2019年の入管法の改正では留学生の入国に関連する改正も行われ、今後、この問題は解消に向かうことが期待されている。さらに同法律の改正で日本語学校に対しても行政が厳しく指導・管理・監督が行えるようになる。

そのような留学生の質の変化、留学生を取り巻く環境の変化の可能性を受けて、日本語学校の進学指導はどのように改善していくべきか、その考え方や方法を探りたいと考えた。

そのため、筆者自身が関係した日本語学校だけでなく他校においての留学生の実態や高等教育機関への進学指導はどのようになされているか、知りたいと考えた。また2019年の入管法の改正が具体的には留学生にどのように関連するか調べ考察することも大切であると考えた。

さらに高等教育機関に進学する日本人学生が高校でどのような進学指導を受けているのか調べ、留学生の進学指導に生かせる考え方・方法はないか考察し、それを受けて、具体的な留学生の進学指導の方法を提案してみることで研究の成果を現実的な取り組みへと結び付ける可能性を考察してみたいと考えた。

論文の構成

第1章 はじめに

第1節 研究の背景と問題の所在

第2節 研究の目的

第3節 研究の方法

第4節 論文の構成

第2章 留学生を取り巻く環境と日本語学校の役割

第1節 在留外国人の現状

第2節 「留学生10万人計画」・「留学生30万人計画」と留学生30万人計画達成後の動き

第3節 留学生の進学・就職状況

第4節 「出入国管理及び難民認定法及び法務省設置法の一部を改正する法律」と留学生との関係

第5節 日本語学校に期待されること

第3章 日本語学校における進学指導の現状と課題

第1節 日本語学校の進学指導の内容

第1項 日本語学校のホームページにおける進路・進学指導の内容

第2項 日本語学校で使われている教科書

第3項 「日本留学試験」と「日本語能力試験」

第2節 日本語学校の進学指導のスケジュール

第3節 日本語学校の進学指導に関する関係者の声

第1項 インタビューの目的と方法

第2項 日本語学校教師の声

第3項 受け入れる高等教育機関の関係者の声

第4節 進学指導の新しい方向

第5節 キャリアデザインと日本語教育

第4章 全体考察

第1節 留学生の質の変化とそれに伴う教育機関の変化

第2節 日本語学校の進学指導と問題点

第3節 キャリアデザインを意識した日本語学校での進学指導の可能性

第5章 結論

論文概要

筆者は日本語学校の留学生のうち、高等教育機関への入学を前提としたコースへの在籍を希望している留学生に対して、進学指導を行ってきた。しかし、その指導がうまくいっていないという現実があり、その原因を探った。

その原因の一つに日本における留学生政策が近年、数を増やすことを目標に政策を展開してきたということがあげられる。留学生の入国に際し、留学生としての在留資格の審査が厳格に行われず、不適切なものに留学の在留資格を与えて入国させてしまうなどといった問題を生じている。

しかし、2019年より外国人の在留資格に関する法律が改定され、その影響として留学の在留資格を許可する条件として、最低限の日本語（「日本語能力試験」のN5程度のレベル）か、あるいはそれ以上の日本語力を持つ者を厳しくチェックできるようになった。加えて真に勉強を目的に留学しようとする者を選別することも厳格に行えるようになった。さらに日本語学校に対しても行政が厳しく指導・管理・監督できるようになった。また、今までは留学の在留資格で入国してきた者が「特定技能」の在留資格を取る可能性も出てきた。

これらのことを考え合わせると、全体的な留学生の質が変化するのではないかと思われる。つまり、真に勉強を目的として日本語学校に入学してくる留学生の割合が増えると考えられる。

さらに昨年施行された法律により、日本語学校は日本語教育に関わりのある団体の一つとして他の団体等と連帯することが求められており、日本語学校は留学生の日本生活の入り口としての役割を期待されている。

このような変化の中、高等教育機関卒業後、日本での就職を希望する日本語学校の留学生に対して、日本語の習得に加えてどのような進学指導・支援が必要なのかを探り、方法を検討し、明らかにすることがこの研究の目的である。

まず、日本語学校の進学指導の実態を知るために、日本語教育振興協会のホームページ内にある「日本語教育機関案内」の中にある日本語学校を対象に2割に当たる日本語学校の進学指導に関する調査を行った。その結果、調査対象学校の77%が「進学コース」を設けており、進学に必要な「日本語能力試験」や「日本留学試験」に好成績が取れるような日本語教育を中心に、それに加えて進学セミナーや説明会や個別の面接などを特設して行っている。しかし、これらの実践に対して教師や学生からは十分ではないという声が聞かれた。

現在、日本は少子高齢化により、人材不足に直面し、外国の方々の力を必要としているが、高等教育機関の卒業生で日本での就職を希望している留学生のうち3割程度しか日本で就職できていない。留学生の日本での生活の入り口である日本語学校は、目先の進学だけでなく、就職、さらには留学生の人生全体にかかわるものとして、進学指導を捉えるべきである。

現在、日本の高校では、自分のキャリアをデザインすること、そのキャリアのために必要なことの一つとして高等教育機関への進学を考えるという視点で進路指導を行っている。この高校生に対するキャリアデザイン教育では、自分についてよく知ることと並行して、社

会・仕事を知ることで、将来どのような自分になりたいか、どんな仕事に就きたいか、どんな生活をしたのか、さらにどんなことを大切にして生きたいか、などを考えさせる。そのことで、将来の生き方の方針をもって進学することができ、その後の就職活動がぶれない、日々の勉強の意義を見つけられ意欲的に生活できる、などの成果の可能性を上げている。そして「進路指導」は特設の時間だけでなく、教育活動全体で行うことが大切である、としている。

高等教育機関に進学した留学生は日本人と席を並べて勉強をすることを考えると、この自分のキャリアをデザインするという指導の方向性は日本語学校から高等教育機関に進学し、その後、日本で就職したいと考えている留学生にとっても重要である。

日本の高等学校でのキャリアデザインを軸とした指導では特設の進路指導と他の教科、活動時と区別するのではなく、日常の行為が自身の進路・将来を切り開くプロセスだと考えて指導されている。これを参考にすれば、日本語学校においても、現行の日本語の授業の中で意識的に進学指導と結びつけた授業をデザインしていくということが、現実的であり、かつ重要である。

現在、日本語学校で使われている教科書を分析してみると進学受験に際して利用される「日本語能力試験」「日本留学試験」を意識して作られたものが多いが、その中にキャリアをデザインする際の材料を多く含んでいる。多くの日本語教師は日々の授業の中でその日、あるいはその課で学習した日本語を使って、自分のことを語らせる作業を授業の中に入れていますが、残念ながらそれはその時その時の日本語の学習の成果として終わってしまっている。そうであれば、今までの日本語教育の中で行われていた作業を学生のキャリアデザインを考える機会として捉え、積み重ね、継続していくことで、日本語学校独自のキャリアデザインをベースにした進学指導ができる。

このような取り組みを学校全体で取り組むことで学生は「自分を知る」「仕事を知る」「自分と仕事のマッチング」などについて、連続して考えていくことができる。そのことで日常が自分の将来につながっているという意識を持ち、より、意欲的に日々の生活を送れる。また、進学先を決めるときの具体的な材料として学生と教師の懇談の貴重な資料となることが期待される。

このように日本語教育の中でのキャリアデザインを意識づける指導と、今まで日本語学校が行ってきた進学指導とを融合させ相互補完的に行うことで、学生に意欲的に自ら将来を切り開いていこうという姿勢をより持たせることができるのではないだろうか。

その具体的な方法として筆者は「進学ノート」を示したが、その実証性は未知数である。今後、実施して効果を確かめたい。

このような日本語学校における進学指導についての議論が今後、各地の日本語学校の現場で検討、工夫され、高等教育機関への進学及びその後の日本での就職を夢見て来日する留学生が、より適した進学先を見つけることに貢献することを期待する。